

正しい理解を 阻害する マスメディア

国士学アナリスト
大石久和
Hisakazu Ohishi

と、すぐに次の質問が考えつくではないか。また、なぜ日本人だけがこの態度が示せるほどの横並びの性質を持つのか（学者の仮説が正しいとして）。なぜ他国民は横並び意識が少ないのか。疑問が疑問を呼ぶはずではないか。

要は、この記者は何も考えていなかったのだ。だから、すんなりと納得できるはずもない回答をもらって引っ込んでしまったのだ。こんな知的レベルの低い幼稚な寸劇を見せられている視聴者はたまったものではない。

選挙報道やインタビュが「知的に十分なものではない」だけに止まっているのなら、まだ問題は少ないのだが、これはメディアやそれを取り巻く環境が「知的なものではない」という実態の反映なのだ。したがって、問題はテレビのみ生じているのではない。

その典型が、安易なレッテル貼りによる思考停止である。その典型が本欄でも指摘した「土建国家に逆戻り論」や、整備が必須である基幹インフラの「従来型」との言い換えや、さらには、最近の「公共事業Ⅱバラマキ論」である。このレッテル貼り型の「バラマキ論」にはいくつもの問題がある。まず第一に、（それが狙いかもしれないが）紋切りレッテルの多用が公共事業の効果をもっとも評価する思考を放棄させ、思考

内

田樹氏は、「街場のメディア論」（光文社新書）のなかで、「ジャーナリストの知的な劣化が、インターネットの出現によって顕在化してしまった。（略）テレビの没落は、そのテレビ界の人々が、自分たちの情報発信がいつたい『何のためのものなのか』という根本のところについて考えるのを怠ったせいで起きたことなのではないか」と述べている。

今回の衆議院選挙では、テレビの開票報道が型にはまった画一的な放送になっており、つまらないとの声が顕在化した。池上彰氏の開票速報番組は突っ込みもよく、そのため、この放送がユーチューブなどにも出回って繰り返し見られている。

当選直後の候補者に「おめでとうございます。今の感想はいかがですか」などという小学生にもできるような質問を繰り返して、視聴者にバカにされないはずがない。候補者が選挙期間中何に重点を置いて訴えてきたのか、どういう背景と意図を持って立候補したのかといった事柄について、質問側が具体かつ個別の準備や予習もなのまま、紋切り型の質問を行ってきた「劣化した知性」が問われたのだ。

それが一般的な状況であるなかで、若干の工夫を池上氏が加えたから好評を博したのである。

停止を招くことなのだ。第二に、バラマキ論はどうしても二つのインチキが含まれてしまうことである。

それは何か。「公共事業以外の支出がバラマキではない」との説明ができないのだ。子ども手当や生活保護、農家の戸別補償の支出などが、バラマキではないと説明するのはどう考えても不可能だ。公共事業とこれらの支出とはバラマキ度がどう違うのだとの証明が不可避なのに、それが不可能なことから、「公共事業Ⅱバラマキ論」はインチキとなるのだ。

次のインチキは、公共事業はいくら資金が回ったかという乗数的な効果以上に、たとえば、道路がネットワークしてつながることによって生活や産業の活動を助けるといったストック効果があり、本来そのために事業を行うのだが、その肝心な本来目的であるストック効果を無視した、フロアだけで公共事業を議論しているというインチキなのだ。こうして公共事業はバラマキだとの批判は、行い得ない、行ってはならない安直な批判となるのである。

また、この一月八日、朝日新聞は「アベノミクスって、なに？」という特集のなかで、公共事業について、「一九九〇年代には景気回復のために毎年一〇兆円くらいの公共事業をして、

要は、国民の財産である電波を利用して生業が成り立っているのに、その特権を活かすための勉強をしてくれなかったということなのだ。維新の橋下徹氏から「そのようなくだらぬ質問はしないでください」と指摘され、面目丸つぶれの質問者までいたのだった。質問者、つまりはメディアの不勉強が選挙報道をつまらなくしていたのである。

同様のことは、東日本大震災のときの報道にも感じたことであった。震災時に被災者の示した、落ち着いて乱れず、パニックやけんか騒ぎもほとんどなかった状況を、中国、韓国はじめ世界中のメディアが驚嘆して世界に伝えた。

それがなぜ可能だったのかについて多くの関心が寄せられたが、「なるほど」と頷ける説明仮説の提出はほとんどなかった（この本が参考になります。拙著「日本人はなぜ大災害を受け止めることができるのか」（海竜社）。あるテレビ局の記者が、このことを女性学者にインタビュして聞いていた。彼女は、「それは日本人が横並びの性質を持っているから」と答えたのである。

この答えもいい加減なものだと思うが、驚いたのは記者から二の矢、三の矢となる質問が全くなかったことなのだ。「なぜ、横並びの性質が強いと、大災害時に取り乱すことがないのか」

借金国と地方を合わせて一、〇〇〇兆円にふくらんだ。」と具体の数字的根拠も示さずに書いた。まるで公共事業だけで借金を増やしたような書き方だし、一〇兆円の支出は一〇〇年続けなければ一、〇〇〇兆円にはならないはずだ。真実はこうなのだ。一九九〇年の国債残高は、建設国債が一〇二兆円、赤字国債が六五兆円だった。それが二〇一二年には、建設国債が二四七兆円（二・四倍）に増え、赤字国債が四五〇兆円（六・九倍）に増えたのだ。国債増加を三九五兆円増えた赤字国債で説明せずに、その半分以下の一四五兆円増えた建設国債で説明しようとするのだから、これはもう記事ではない。公共事業をたたくためだけのプロパガンダだ。公共事業の原資である建設国債が国債全体の急増の原因であるとする説明などほとんど成立しないのに、無理矢理にそれをやっているのだ。

建設国債で行われた公共事業により、わが国土には、港湾、空港、河川堤防、ダム、道路などが整備され、それは将来世代も使える財産（＝国富）として残る。だから法が許すのだが、法が許さない赤字国債をこのように混同させようとする論説が氾濫している。

こうして、メディアが公共事業についての国民の正しい認識を阻害しているのである。